

2025 年 4 月 25 日

パートナー企業と連携し、自治体の課題解決を「コーディネート」 ～「那珂市内部事務システム運用業務」の支援について～

常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久、以下、「当社」）はこれまで、常陽銀行グループのシンクタンクとして地域の実態把握とともに、自治体の業務支援に努めてきました。現在、自治体の抱える課題やニーズに対して実効性の高い解決策を提案するため、ノウハウや知見を有するパートナー企業と連携する体制を「コーディネート」し、自治体の課題解決に向けた取り組みを強化しています。

こうした中、当社はこの度、那珂市（市長 先崎 光）と A 社（システム開発業、本社：東京都、東証プライム上場企業）が契約を締結した「那珂市内部事務システム運用業務（以下、「本業務」）」について、常陽コンピューターサービス株式会社（代表取締役社長 五來 雄二、以下、「JCS」）とともに支援することとなりました。本業務は、那珂市の課題解決に向けて当社のパートナー企業である A 社と JCS との連携をコーディネートした案件です。

那珂市では、各部署で異なる内部事務システムを導入していたため、部署間の事務処理や運用管理が大きな負担になっていました。このような問題に対処するため、那珂市は、事務効率化による市職員の業務時間の確保および経費削減を目的とし、内部事務システムを同一事業者により統一して更改・新設する本業務の公募を実施しました。

自治体の業務改善（*BPR）支援の実績を有する当社は、自治体向け内部事務システムパッケージを提供する A 社や、常陽銀行グループのシステム会社である JCS と連携して本業務を支援する体制を構築し、その公募型プロポーザルに参加・提案し、採択されました。

当社は今後も、自社単独による支援に留まらず、当社をハブとした外部専門機関などとの連携により、地域課題の解決や地域経済の活性化を図ってまいります。そして、自治体と地域の皆さまとともに、地域社会の持続的な発展に一層貢献してまいります。

* Business Process Re-engineering（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）の略で、既存の業務フローや組織構造を根本的に見直し、抜本的に再構築すること。

記

1. 業務名

那珂市内部事務システム運用業務

2. 契約期間

2025 年度～2031 年度

3. 連携パートナー

A 社、常陽コンピューターサービス株式会社

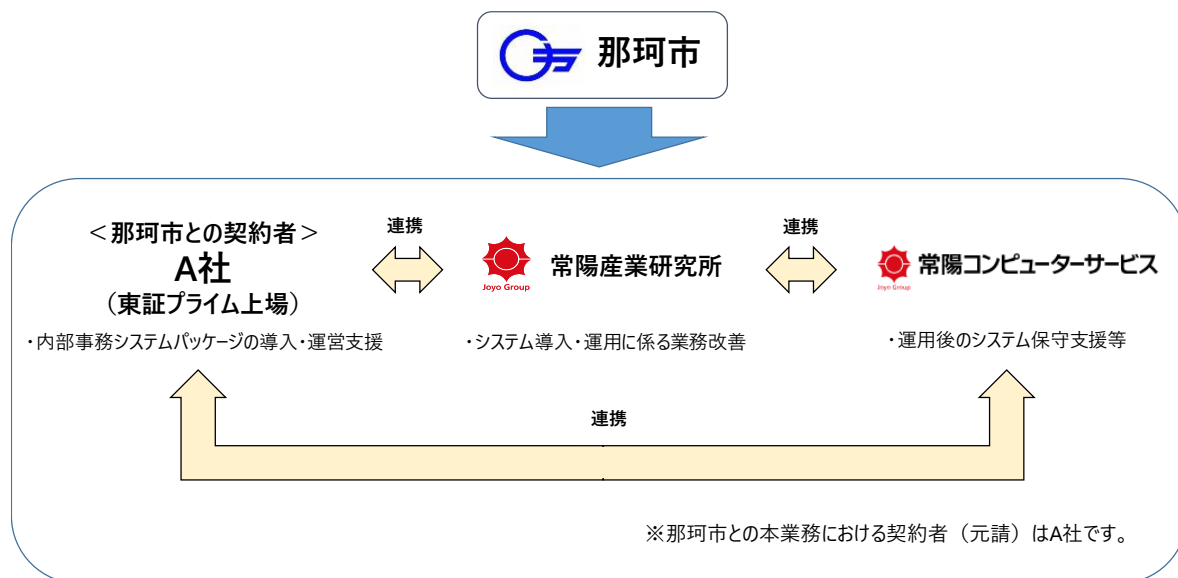
4. 業務内容

既存の内部事務システムの更改および文書管理、電子決裁機能の新たなシステム化に伴う内部事務システムパッケージの導入・運用

5. 3者の役割

- (1) 株式会社常陽産業研究所 : システム導入・運用に係る業務改善
- (2) A 社（那珂市との契約者） : 内部事務システムパッケージの導入・運営支援
- (3) 常陽コンピューターサービス株式会社 : 運用後のシステム保守支援等

【業務実施体制のイメージ】



以上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします。
常陽産業研究所 地域コンサルティング部
竹中 070-2459-0704、廣田 070-2459-0703
029-233-6734 (ダイヤルイン)